

平成24年度実施施策に係る事後評価書(モニタリング)

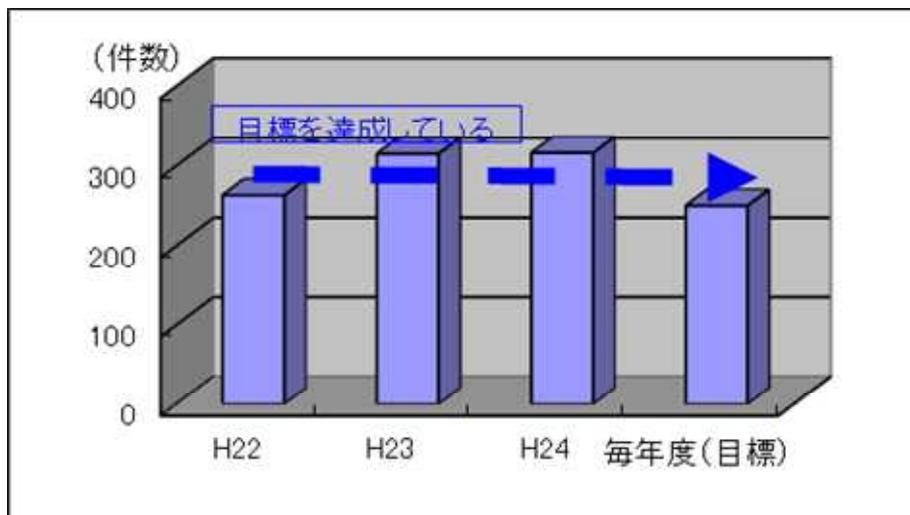
(文部科学省 24-1-1)

施策目標	教育改革に関する基本的な改革の推進等
施策の概要	教育基本法の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、過去の政策の検証や先行的な調査研究、教育統計調査及び国際研究協力活動等の着実な実施を図る。

達成目標 1	教育統計調査等の着実な実施を図り、教育行政施策の企画立案等に必要な基礎情報を収集・提供し、文部科学省等において施策立案に幅広く活用されるとともに、広く国民の知るところとなる。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
① 教育統計調査ホームページアクセス件数	793,448件	793,448件	764,969件	729,594件	369,769件※	809,244件	700,000件以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
② 調査票情報の二次利用及び提供の件数	(21年度) 227件	—	227件 (省内提供 113件 省外提供 114件)	263件 (省内提供 102件 省外提供 161件)	315件 (省内提供 143件 省外提供 172件)	316件 (省内提供 97件 省外提供 219件)	250件以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	21年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
③ 諸外国の教育政策・教育事情に関する調査結果の公表件数	14件	—	14件	15件	14件	14件	14件以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

(※「①教育統計調査ホームページアクセス件数」の平成23年度の数値については、東日本大震災に伴い、文部科学省ホームページにアクセスが集中し、4月から8月までの間は既設サーバーでのアクセス件数の管理ができなかったため、平成23年9月から平成24年3月までのアクセス数を計上している。)

【グラフ：成果指標② 調査票情報の二次利用及び提供の件数】



これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
地方教育費及び行政の実態調査	9,065	23,112	我が国の教育行財政の実態について、地方教育費調査及び子どもの学習費調査を行い、教育行財政施策の基礎資料を整備する。	①	0001	政策課 調査統計企画室
内外教育事情等調査	7,386	7,250	公的統計の基本計画と文部科学省の統計調査の体系的整備や統計データの二次的利用の促進、集計結果データの高度な分析・加工について、外部の有識者・専門家の知見を活かしながら適切に対応する。また、諸外国の教育事情調査について教育施策に対応した実地調査を行い、先進主要国を対象とした基礎資料について整備を図る。	②	0002	政策課 調査統計企画室
学校基本調査	96,743	91,549	学校教育法上の学校全般に関する基本的事項を調査し、調査結果を学校基本調査速報及び報告書で公表する。	①	0003	政策課 調査統計企画室
学校保健統計調査	16,347	16,295	学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とし、幼児、児童及び生徒の発育並びに健康状態を明らかにし、調査結果を学校保健統計調査速報及び報告書で公表する。	①	0004	政策課 調査統計企画室
学校教員統計調査	—	18,823	学校の教員構成及び教員の個人属性、職務態様並びに異動状況等を明らかにし、調査結果を学校教員統計調査速報及び報告書で公表する。	①	0005	政策課 調査統計企画室
政府統計共同利用システムの整備	80,992	188,236	「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に則り、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化が図られているところ、統計調査の実施及び公表にあたり利用する「政府統計共同利用システム」の「オンライン調査システム」を整備する。	①	0007	政策課 調査統計企画室
社会教育調査	3,375	0	社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を調査し、調査結果は社会教育調査中間報告及び報告書で公表する。	①	0006	政策課 調査統計企画室

達成目標 2	国立教育政策研究所が、過去の政策の検証及び先行的な調査研究を行い、それらが教育政策の企画立案に幅広く活用されるとともに、研究の内容や成果が広く国民に提供される。また、ユネスコ、OECD（経済協力開発機構）及び IEA（国際教育到達度評価学会）の国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図り、教育改革を進めるにあたり必要となる客観的で信頼性の高いデータ・情報が広く国民に提供される。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
① 国立教育政策研究所ホームページアクセス件数	—	—	—	6,649,986件	7,180,580件	9,415,064件	7,600,000件以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
② 国際学力調査ホームページアクセス件数	—	—	—	120,696件	88,732件	51,535件	100,000件以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
③ シンポジウム参加者数	—	—	—	—	323名 (実施回数 1回)	1,009名 (実施回数 3回)	1シンポジウム当たり200人以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
④ 研究報告書の件数	—	—	—	6件	8件	12件	6件以上
年度ごとの目標値							
(※国際学力調査ホームページアクセス件数については、平成23年度は震災の影響により4月～8月までのアクセス数が把握出来ないため、9月～翌年3月までのアクセス数となっている。平成24年度にアクセス数の解析方法が一部変更されたため、年度間の単純な比較は出来ない。)							

これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
政策研究機能高度化推進経費	116,065	104,373	行政上の政策課題について取り組むべき研究課題を設定し、広く研究者の参加を得てプロジェクトチームを組織した研究活動などを行う。	① ④	0008	国立教育政策研究所
国際研究協力経費	465,114	394,230	国際的に決められた枠組み、問題、実施方法、スケジュールにて確実なデータを収集し、提供を行う。各種会議等にて事業の内容、結果等について周知し、教育現場がより活用しやすいものを提供する。	②	0009	国立教育政策研究所

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		23年度	24年度	25年度	26年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	281,131	213,908	372,145	492,284
		<1,893,566>	<1,847,568>	<1,856,242>	<1,804,295>
	補正予算	0	0		
		<△9,649>	<△3,390>		
	繰越し等	0	0		
		<△2,144>	<0>		
合計	281,131	213,908			
	<1,881,773>	<1,844,178>			
執行額(千円)		233,669 <1,751,288>	189,140 <1,560,846>		

施策に係る内閣の重要政策		
名称	年月日	関係部分抜粋

指標に用いたデータ・資料等

有識者会議での指摘事項

主管課(課長名)	生涯学習政策局 主任社会教育官 (亀岡 雄)
関係課(課長名)	生涯学習政策局 参事官(連携推進・地域政策担当) (大谷 圭介)